H 0 5 B 33/14

(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-138561 (43)公開日 平成7年(1995)5月30日

技術表示箇所

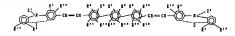
FΙ (51) Int.Cl.* 識別記号 庁内整理番号 Z 9159-4H C09K 11/06

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 26 頁)

| (21)出願番号 | 特膜平5-288353 | (71)出職人 | 000183646 出光興産株式会社 |
|--------------|------------------------------|------------|-------------------------------|
| (22)出願日 | 平成5年(1993)11月17日 | | 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号 |
| (22) (1994 E | 一元 0 平 (1005/11/11) 日 | (72)発明者 | 東 久洋 |
| | | | 千葉果袖ケ浦市上泉1280番地 出光興産株 |
| | | | 式会社内 |
| | | (72)発明者 | 細川 地潮 |
| | | | 千葉県袖ケ浦市上県1280番地 出光興産株 式会社内 |
| | | (72)発明者 | 植本 正 |
| | | (12/96911) | 千葉県袖ケ浦市上泉1280番地 出光興産株 |
| | | | 式会社内 |
| | | (74)代理人 | 弁理士 大谷 保 |
| | | 1 | |

(54) 【発明の名称】 有機エレクトロルミネッセンス案子

(57)【要約】 【目的】 正孔翰送性に優れるとともに、素子化しても 結晶化することのない熱安定性の良好な化合物を含有す る薄膜性に優れる有機エレクトロルミネッセンス素子を* *提供すること。 【構成】 一般式(1) 【化1】



...(1)

[式中の各記号は明細書に記載のとおりである。] で表 されるターフェニレン誘導体のスチリル化合物を含有す

ることを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子 である。

*【化11

(特許請求の範囲) [請求項1] 一般式(1)

〔式中、R1 ~R20は、それぞれ独立に水素原子、ハロ 10 定構造のスチリルアミン化合物を含有する薄膜性に優れ ゲン原子、炭素数1~6のアルキル基、炭素数1~6の アルコキシ基、炭素数6~18のアリールオキシ基、フ ェニル基、アミノ基、置換アミノ基又は水酸基を示し、 またその中の隣接する2つが、たがいに結合して飽和若 しくは不飽和の5員環又は6員環を形成してもよく、さ ちにR°とR', R'とR', R"とR"及びR"とR **は、たがいに結合して飽和若しくは不飽和の5員環又 は6員環を形成してもよい。Z*及びZ*は、それぞれ 独立に水素原子、炭素数1~6のアルキル基、置換基を 有する若しくは有しない炭素数6~20のアリール基。 置換基を有する若しくは有しない炭素数7~20のアラ ルキル基又は隣接するベンゼン環に結合する結合手を示 す。また、該置換基とは炭素数1~6のアルキル基、炭 素数1~6のアルコキシ基、炭素数6~18のアリール オキシ基、フェニル基、アミノ基、シアノ基、ニトロ 基、水酸基又はハロゲン原子を示し、これらの置換基は 単一でも複数層換されていてもよい。点線1及び2はそ れぞれ連結することにより複素環構造をとりうることを 示す。〕で表されるターフェニレン誘導体のスチリル化 合物を含有することを特徴とする有機エレクトロルミネ 30 3-264692号公報などが報告又は提案されてい ッセンス素子。

1

【請求項2】 一般式(1)で表されるスチリル化合物 を一対の電極間に挟持してなる請求項1記載の有機エレ クトロルミネッセンス素子。

ル化合物からなるものである請求項1記載の有機エレク トロルミネッセンス素子。

【請求項4】 正孔注入輸送層が一般式(1)で表され るスチリル化合物からなり、かつ一般式(1)におい のアルキル基、炭素数1~6のアルコキシ基、炭素数6 ~18のアリールオキシ基、フェニル基、アミノ基、置 換アミノ基、水酸基又はハロゲン原子である請求項1記 載の有機エレクトロルミネッセンス素子。

[発明の詳細な説明]

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は新規な有機エレクトロル ミネッセンス素子(以下、F1.素子と略記する。) に関 する。さらに詳しくは、正孔輸送性に優れるとともに、

た有機EL素子に関するものである。

[0002]

【従来の技術】電界発光を利用したEL素子は、自己発 光のため視認性が高く、また完全固体素子であるため耐 衝撃性に優れるという特徴を有しており、薄型ディスプ レイ素子、液晶ディスプレイのバックライト、平面光源 などに用いられている。現在実用化されているEL素子 は、分散型EL素子である。この分散型EL素子は、数 10V. 10kHz以上の交流電圧を必要とするため原 20 動回路が複雑である上、製造コストが高く、かつ輝度や 耐久性が不充分であるなどの欠点を有している。

【0003】一方、有機薄膜EL素子は、駆動電圧が1 0 V程度まで低下させることができ、高輝度に発光する ため近年盛んに研究が行われ、多くの有機薄膜EL素子 が開発されており、例えば、「Appl. Phys. Lett.」第 151巻, 第913~915ページ(1987年)、特 開昭59-194393号公報、米国特許第4、53 9,507号明細書、特開昭63-295695号公 報、米国特許第4,720,432号明細書、特開昭6 る。これらにおいては、陽極、正孔注入輸送層、発光層 及び陰極からなる電界発光素子が開示されており、具体 的には、正孔注入輸送材料として芳香族第三級アミン が、また発光材料としてアルミニウムキレート錯体が代 表的な例として挙げられている。また、この他にも正孔。 輸送性の発光材料も知られており、このようなものの代 表例として、トリフェニルアミン骨格を有するスチリル アミン化合物を挙げるととができる。具体的な例として は、特開平3-35083号公報、特開平3-5428 て、R'~R'の中の少なくとも一つが、炭素数1~6 40 9号公報、特開平3-163188号公報、特開平3-200889号公報、特開平4-348183号公報な どに記載されているものが挙げられる。しかしながら、 これらの化合物は正孔輸送性に優れているものの、結晶 化しやすく、薄膜性に優れる有機EL素子が得られにく いという欠点を有している。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、このような 事情のもとで、正孔翰送性に優れるとともに、素子化し ても結晶化することのない熱安定性の良好な化合物を含 素子化しても結晶化することのない熱安定性の良好な特 50 有する薄膜性に優れた有機EL素子を提供することを目 的としてなされたものである。

[00051

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記の好 ましい性質を有する有機EL素子を開発すべく鋭意研究 を重ねた結果、特定構造のターフェニレン誘導体のスチ リル化合物を発光層や正孔注入輸送層などに用いること*

$$- cH = cH - \bigcirc CH^{*} \bigcirc CH = cH - CH$$

【0007】 [式中、R1~R20は、それぞれ独立に水 素原子、ハロゲン原子、炭素数1~6のアルキル基、炭 素数1~6のアルコキシ基、炭素数6~18のアリール オキシ基、フェニル基、アミノ基、置換アミノ基又は水 酸基を示し、またその中の隣接する2つがたがいに結合 して飽和若しくは不飽和の5員環又は6員環を形成して もよく、さらにR*とR', R*とR', R"とR"及 びR**とR**は、たがいに結合して飽和若しくは不飽和 の5員環又は6員環を形成してもよい。Z1及びZ1は それぞれ独立に水素原子、炭素数1~6のアルキル基。 層棒基を有する若しくは有しない炭素数6~20のアリ ール基、置換基を有する若しくは有しない炭素数7~2 0のアラルキル基又は隣接するベンゼン環に結合する結 合手を示す。また、該置換基とは炭素数1~6のアルキ ル基、炭素数1~6のアルコキシ基、炭素数6~18の アリールオキシ基、フェニル基、アミノ基、シアノ基、 ニトロ基、水酸基又はハロゲン原子を示し、これらの置 換基は単一でも複数置換されていてもよい。 点線 1 及び 2 はそれぞれ連結することにより複素環構造をとりうる ことを示す。〕で表されるターフェニレン誘導体のスチ 30 リル化合物を含有することを特徴とする有機エレクトロ ルミネッセンス素子を提供するものである。本発明の有 機F1.素子においては、一般式(1)

(00081

[{k3]

【0009】で表されるターフェニレン誘導体のスチリ ル化合物(以下、スチリルアミン化合物と称す。)が用 いられる。上記一般式 (1) において、R1 ~R20は、 それぞれ独立に水素原子、ハロゲン原子、炭素数1~6 のアルキル基、炭素数1~6のアルコキシ基、炭素数6 ~18のアリールオキシ基、フェニル基、アミノ基、置 換アミノ基又は水酸基を示す。該炭素数1~6のアルキ ル基としては、例えばメチル基、エチル基、n-プロビ ル基、イソプロビル基、n-ブチル基、イソブチル基、 50 リールオキシ基、フェニル基、アミノ基、置換アミノ

* により、その目的を達成しうることを見出した。本発明 は、かかる知見に基づいて完成したものである。すなわ ち、本発明は、一般式(1)

[0006]

[化2]

secーブチル芸、tーブチル芸、イソペンチル基、t -ベンチル基、ネオベンチル基、n-ヘキシル基、イソ ヘキシル基などが、炭素数1~6のアルコキシ基として は 例えばメトキシ基、エトキシ基、n-ブロポキシ 基、イソプロポキシ基、n-ブチルオキシ基、イソブチ ルオキシ基、sec-ブチルオキシ基、イソベンチルオ キシ基 t -ベンチルオキシ基 n - ヘキシルオキシ基 などが、炭素数6~18のアリールオキシ基としては、 例えばフェノキシ基やナフチルオキシ基などが挙げられ 20 る。また、置換アミノ基としては、例えばジメチルアミ ノ基、メチルアミノ基、アニリノ基、ジフェニルアミノ 基などが挙げられる。

[0010]また、該R1~R20は、その中の隣接する 2つがたがいに結合して飽和若しくは不飽和の5員環又 は6員環を形成してもよく、さらにR°とR', R°と R*、R**とR**及びR**とR**は、たがいに結合して 飽和若しくは不飽和の5員環又は6員環を形成してもよ い。例えばR*とR'及びR'*とR'*が、たがいに結合 して飽和5員環を形成する場合には、

[0011] [1:4]

$$(R^{14})R^{17} \xrightarrow{R^3} \bigcup_{\substack{R^1 \\ (R^4) \ Z^1 \\ (Z^2)}} R^1 \xrightarrow{R^1} (R^{24})$$

V H

【0012】で表されるものなどが挙げられる。また、 中心骨格のターフェニレンの結合部位については、o - . m − . p − のいずれでもよい。この一般式(1)で 表されるスチリルアミン化合物を正孔注入輸送層に用い る場合は、特にR'~R"の中の少なくとも一つが、水 素原子以外のもの、すなわち炭素数1~6のアルキル 基, 炭素数1~6のアルコキシ基, 炭素数6~18のア

又は

【0021】〔式中、R1~R1, R17~R19, Z1, Z1, 1及び2は前記と同じである。) で表されるアル デヒド化合物とを、塩基存在下で縮合させる方法 (Wi ttig反応又はWittig-Horner反応) に より製造することができる。

* (方法2) 一般式(c) [0022] [化9]

【0023】〔式中、R'~R"は前記と同じであ **%**[0024] る。〕で表されるジアルデヒド化合物と、一般式(d)※

又は

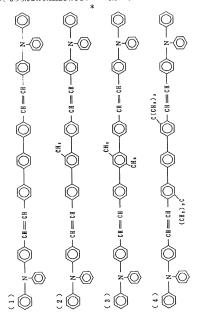
[0025] (式中、R、R'~R', R"~R", Z 1, Z1, 1及び2は前記と同じである。)で表される 40 2-イミダゾリジノンなどが挙げられる。特に、テトラ ホスホン酸エステルとを、塩基存在下で縮合させる方法 (Wittig反応又はWittig-Horner反 応)により製造することができる。前記製造方法におい ては、通常反応溶媒が用いられる。該反応溶媒として は、炭化水素類、アルコール類、エーテル類が好まし く、具体的には、メタノール;エタノール;イソプロバ ノール; ブタノール; 2-メトキシエタノール; 1, 2 ージメトキシエタン;ビス(2-メトキシエチル)エー テル;ジオキサン;テトラヒドロフラン;トルエン;キ

ヒドロフラン及びジメチルスルホキシドが好適である。 【0026】また、縮合剤として、例えば水酸化ナトリ ウム、水酸化カリウム、ナトリウムアミド、水素化ナト リウム、n-ブチルリチウム、ナトリウムメチラート。 カリウムt-ブトキシドなどが好ましく用いられ、特に n-ブチルリチウム及びカリウムt-ブトキシドが好適 である。反応温度は、使用する原料の種類などにより異 なり、一概に定めることはできないが、通常は0~10 0°Cの範囲、好ましくは0°C~室温の範囲で選ばれる。 シレン;ジメチルスルホキシド; N, N-ジメチルホル 50 上記一般式(1)で表されるスチリルアミン化合物の具

ムアミド; N-メチルピロリドン; 1, 3-ジメチル-

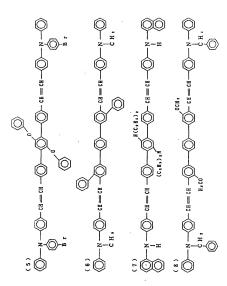
体例としては、以下に示す化合物(1)~(31)を挙 * [0027] げることができるが、もちろんこれらに限定されるもの 【化11】

ではない。



[0028]

11



[0029]

[化13]

基、水酸基又はハロゲン原子であるものが好適である。 【0013】Z'及びZ'は、それぞれ独立に水素原 子、炭素数1~6のアルキル基、置換基を有する若しく は有しない炭素数6~20のアリール基、置換基を有す る若しくは有しない炭素数7~20のアラルキル基又は 隣接するベンゼン環に結合する結合手を示す。該炭素数 1~6のアルキル基としては、例えばメチル基、エチル 基、n-ブロビル基、イソプロビル基、n-ブチル基、 イソプチル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、イソ ヘキシル基などが、該炭素数6~20のアリール基とし 10 シアノ基、ニトロ基、水酸基又はハロゲン原子が挙げら ては、例えばフェニル基、ナフチル基、ターフェニル 基、アントラニル基、ピレニル基、ペリレニル基など が、該炭素数7~20のアラルキル基としては、例えば ベンジル基やフェネチル基などが挙げれらる。また、置 換基としては、メチル基。エチル基。nープロビル基。 イソプロビル基、n-ブチル基、イソプチル基、sec*

* - プチル基、t - プチル基、イソペンチル基、t - ペン チル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、イソヘキシ ル基などの炭素数1~6のアルキル基、メトキシ基、エ トキシ基、n‐ブロボキシ基、イソプロボキシ基、n‐ ブチルオキシ基、イソブチルオキシ基、Sec‐ブチル オキシ基、イソベンチルオキシ基、t-ベンチルオキシ 基、n-ヘキシルオキシ基などの炭素数1~6のアルコ キシ基、フェノキシ基、ナフチルオキシ基などの炭素数 6~18のアリールオキシ基、フェニル基、アミノ基、 れ、これらの置換基は単一でも複数置換されていてもよ い。さらに、点線1及び2は、それぞれ連結することに より複素環構造、具体的には、 [0014]

【化51

【0015】で表されるカルバゾール環、あるいは [0016]

又は

【0017】で表されるアクリジン環構造をとりうると ★(方法1) とを示す。上記一般式(1)で表されるスチリルアミン -粉式(a) 化合物は、種々の公知の方法によって製造することがで [0018] きる。具体的には、次の2つの方法が挙げられる。 (4£7)

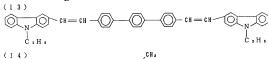
[0019] [式中、Rは炭素数1~4のアルキル基又 はフェニル基を示し、R'~R'*は前記と同じであ る。〕で表されるホスホン酸エステルと、一般式(b)

[0020] [化8]

[0030]

【化14]

15



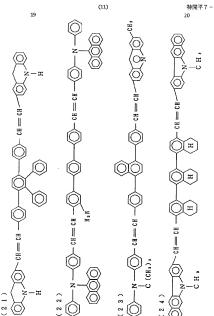
 $\begin{array}{c} (14) \\ \bigcirc \\ N \\ \bigcirc \\ \end{array}$

[0031] [他15]

【化16】 [0032]



特開平7-138561 20



40 【化17】

[0033]

[0034] 40 [作18]



[0035] 【化19】

【0036】このようにして得られた本発明の前記一般 式(1)で表されるスチリルアミン化合物は、EL素子 における発光材料又は正孔注入輸送材料として有効であ る。このスチリルアミン化合物を発光層とする場合は、 例えば蒸着法、スピンコート法、キャスト法などの公知 の方法によって、一般式(1)のスチリルアミン化合物 を薄膜化することにより形成することができるが、特に 50 は、特開昭59-194393号公報などに開示されて

分子堆積膜とすることが好ましい。ここで、分子堆積膜 とは、該化合物の気相状態から沈着され形成された薄膜 や、該化合物の溶液状態又は液相状態から固体化され形 成された膜のことであり、例えば蒸着膜などを示すが、 通常この分子堆積膜はLB法により形成された薄膜(分 子累積膜)とは区別することができる。また、該発光層 (15)

いるように、樹脂などの結着剤と該化合物とを、溶剤に 溶かして溶液としたのち、これをスピンコート法などに より薄膜化し、形成することができる。このようにして 形成された発光層の膜厚については特に制限はなく、適 宜状況に応じて選ぶことができるが、通常5nmないし 5 μ m の範囲で選定される。

【0037】 このE L素子における発光層は、(1)電 界印加時に、陽極又は正孔注入輸送層により正孔を注入 することができ、かつ陰極又は電子注入層より電子を注 入することができる注入機能、(2)注入した電荷(電 10 子と正孔)を電界の力で移動させる輸送機能。(3)電 子と正孔の再結合の場を発光層内部に提供し、これを発 光につなげる発光機能などを有している。なお、正孔の 注入されやすさと、電子の注入されやすさに違いがあっ てもよいし、正孔と電子の移動度で表される輸送能に大 小があってもよいが、どちらか一方の電荷を移動するこ とが好ましい。この発光層に用いる前記一般式(1)で 表される化合物は、一般にイオン化エネルギーが6.0 e V程度より小さいので、適当な陽極金属又は陽極化合物 を選べば、比較的正孔を注入しやすい。また電子親和力 20 る。 は2.8 e V程度より大きいので、適当な陰極金属又は陰 極化合物を選べば、比較的電子を注入しやすい上、電 子、正孔の輸送能力も優れている。さらに固体状態の蛍 光性が強いため、該化合物やその会合体又は結晶などの 電子と正孔の再結晶時に形成された励起状態を光に変換 する能力が大きい。

【0038】本発明の化合物を用いたFI、素子の構成 は、各種の態様があるが、基本的には、一対の電極(陽 極と陰極)間に、前記発光層を挟持した構成とし、これ に必要に応じて、正孔注入輸送層や電子注入層を介在さ 30 せればよい。介在方法としては、ポリマーへの混ぜ込み や同時蒸着がある。具体的には、(1)陽極/発光層/ 陰極, (2)陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極,

(3)陽極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入層/陰 極. (4) 関極/発光層/電子注入層/除極などの機成 を挙げることができる。該正孔注入輸送層や電子注入層 は、必ずしも必要ではないが、これらの層があると発光 性能が一段と向上する。また、前記構成の素子において は、いずれも基板に支持されていることが好ましく、該 れているもの、例えば、ガラス、透明プラスチック、石 英などからなるものを用いることができる。

【0039】とのEL素子における陽極としては、仕事 関数の大きい(4 e V以上)金属、合金、電気伝導性化 合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが好まし く用いられる。このような電極物質の具体例としてはA uなどの金属、Cul, ITO, SnO, ZnOなど の誘電性透明材料が挙げられる。 診陽極は とれらの電 極物質を蒸着やスパッタリングなどの方法により、薄膜

極より発光を取り出す場合には、透過率を10%より大 きくすることが望ましく、また、電極としてのシート抵 抗は数百Q/□以下が好ましい。 さらに聴厚は材料にも よるが、通常10nmないし1μm, 好ましくは10~ 200nmの範囲で選ばれる。

28

【0040】一方、陰極としては、仕事関数の小さい (4 e V以下)金属、合金、電気伝導性化合物及びこれ らの混合物を電極物質とするものが用いられる。 このよ うな電極物質の具体例としては、ナトリウム、ナトリウ ムーカリウム合金、マグネシウム、リチウム、マグネシ ウム/銅混合物、AI/AIO。、インジウムなどが挙 げられる。該陰極は、これらの電極物質を蒸着やスパッ タリングなどの方法により、薄膜を形成させることによ り、作製することができる。また、電極としてのシート 抵抗は数百Q/口以下が好ましく、 障厚は通常10nm ないし1 μm, 好ましくは50~200nmの範囲で選 ばれる。なお、このEL素子においては、該陽極又は陰 極のいずれか一方が透明又は半透明であることが、発光 を透過するため、発光の取出し効率がよく好都合であ

【0041】本発明の化合物を用いるEL素子の構成 は、前記したように、各種の態様があり、前記(2)又 は(3)の構成のEL素子における正孔注入輸送層は、 正孔伝達化合物からなる層であって、陽極より注入され た正孔を発光層に伝達する機能を有し、この正孔注入輸 送層を陽極と発光層との間に介在させることにより、よ り低い電界で多くの正孔が発光層に注入される。その 上、発光層に陰極又は電子注入層より注入された電子 は、発光層と正孔注入輸送層の界面に存在する電子の障 壁により、この発光層内の界面付近に蓄積されEL素子 の発光効率を向上させ、発光性能の優れたEI、素子とす

【0042】前記正孔注入輸送層に用いられる正孔伝達 化合物は、電界を与えられた2個の電極間に配置されて 陽極から正孔が注入された場合、該正孔を適切に発光層 へ伝達しうる化合物であって、例えば10°~10°V /cmの電界印加時に、少なくとも10⁻゚cm゚/(V ・秒)の正孔移動度をもつものが好適である。このよう な正孔伝達化合物については、前記の好ましい性質を有 基板については特に制限はなく、従来EL素子に慣用さ 40 するものであれば特に制限はなく、従来、光導電材料に おいて、正孔の電荷輸送材として慣用されているものや EL素子の正孔注入輸送層に使用される公知のものの中 から任意のものを選択して用いることができる。

【0043】該電荷輸送材としては、例えばトリアゾー ル誘導体(米国特許第3,112,197号明細書などに記 載のもの)、オキサジアゾール誘導体(米国特許第3,1 89,447号明細書などに記載のもの)、イミダゾール 誘導体(特公昭37-16096号公報などに記載のも の)、ポリアリールアルカン誘導体(米国特許第3.61 を形成させることにより作製することができる。この電 50 5,402 号明細書、同3,820,989 号明細書、同3,5

42,544号明細書,特公昭45-555号公報,同5 1-10983号公報,特開昭51-93224号公 報、同55-17105号公報、同56-4148号公 報、同55-108667号公報、同55-15695 3号公報、同56-36656号公報などに記載のも の) ビラゾリン誘導体及びビラゾロン誘導体(米国特 許第3,180,729号明細書, 同4,278,746号明細 書、特開昭55-88064号公報、同55-8806 5号公報,同49-105537号公報,同55-51 8141号公報、同57-45545号公報、同54-112637号公報、同55-74546号公報などに 記載のもの)、フェニレンジアミン誘導体(米国特許第 3.615.404号明細書,特公昭51-10105号公 報、同46-3712号公報、同47-25336号公 報,特開昭54-53435号公報,同54-1105 36号公報, 同54-119925号公報などに記載の もの)、アリールアミン誘導体(米国特許第3.567.4 50号明細書。同3.180.703号明細書。同3.24 32.103号明細書、同4.175.961号明細書、同 4,012,376号明細書,特公昭49-35702号公 報、同39-27577号公報、特開昭55-1442 50号公報、同56-119132号公報、同56-2 2437号公報、西独特許第1.110.518号明細書な どに記載のもの)、アミノ置換カルコン誘導体(米国特 許第3,526,501 号明細書などに記載のもの)、オキ サゾール誘導体(米国特許第3.257.203号明細書な どに記載のもの)、 スチリルアントラセン誘導体 (特間 レノン誘導体(特開昭54-110837号公報などに 記載のもの)、ヒドラゾン誘導体(米国特許第3.71 7,462 号明細書, 特開昭54-59143号公報, 同 55-52063号公報、同55-52064号公報、 同55-46760号公報、同55-85495号公 報,同57-11350号公報,同57-148749 号公報などに記載されているもの). スチルベル誘導体 (特開昭61-210363号公報、同61-2284 51号公報、同61-14642号公報、同61-72 6674号公報, 同62-10652号公報, 同62-30255号公報。同60-93445号公報。同60 -94462号公報、同60-174749号公報、同 60-175052号公報などに記載のもの) などを挙 げるととができる. 【0044】これらの化合物を正孔伝達化合物として使

用することができるが、次に示すポルフィリン化合物 (特開昭63-295695号公報などに記載のもの) 及び芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合 物(米国特許第4.127.412号明細書,特開昭53-50 電子注入層(電子注入輸送層)は、電子伝達化合物から

27033号公報、同54-58445号公報、同54 -149634号公報、同54-64299号公報 同 55-79450号公報。同55-144250号公 報。同56-119132号公報。同61-29555 8号公報、同61-98353号公報、同63-295 695号公報などに記載のもの)、特に該芳香族第三級 アミン化合物を用いることが好ましい。 【0045】該ポルフィリン化合物の代表例としては、

30

ポルフィリン;5,10,15,20-テトラフェニル 086号公報、同56-80051号公報、同56-8 10 -21H、23H-ポルフィリン網(II):5,10. 15.20-テトラフェニル-21H, 23H-ボルフ ィリン亜鉛(II);5,10,15,20-テトラキス (ベンタフルオロフェニル) -21H, 23H-ポルフ ィリン:シリコンフタロシアニンオキシド:アルミニウ ムフタロシアニンクロリド:フタロシアニン(無余 属) ; ジリチウムフタロシアニン; 細テトラメチルフタ ロシアニン; 銅フタロシアニン; クロムフタロシアニ ン: 亜鉛フタロシアニン: 鉛フタロシアニン: チタニウ ムフタロシアニンオキシド:マグネシウムフタロシアニ 0,597 号明細書, 同3,658,520 号明細書, 同4,2 20 ン; 銅オクタメチルフタロシアニンなどが挙げられる。 また該芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化 合物の代表例としては、N,N,N',N'-テトラフ ェニルー(1, 1'-ビフェニル)-4, 4'-ジアミ ン; N, N'-ビス (3-メチルフェニル)-N, N' ージフェニルー [1, 1'ービフェニル] -4, 4'ー ジアミン: 2. 2-ビス (4-ジ-p-トリルアミノフ ェニル)プロバン: 1、1-ビス(4-ジーロートリル アミノフェニル) シクロヘキサン: N. N. N'. N' ーテトラーnートリルー(1.1'ーピフェニル)ー 昭56-46234号公報などに記載のもの)、フルオ 30 4.4'-ジアミン:1.1-ビス(4-ジ-p-トリ ルアミノフェニル)-4-フェニルシクロヘキサン:ビ ス(4-ジメチルアミノ-2-メチルフェニル)フェニ ルメタン; ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル) フェニルメタン; N, N' -ジフェニル-N, N' -ジ (4-メトキシフェニル) - (1, 1'-ビフェニル) -4, 4' -ジアミン; N, N, N', N' -テトラフ ェニルー4、4'ージアミノジフェニルエーテル;4、 4'-ビス(ジフェニルアミノ) クオードリフェニル: N. N. Nートリ (pートリル) アミン: 4 - (ジ- p 255号公報。同62-47646号公報。同62-3 40 -トリルアミン)-4'-[4(ジーロートリルアミ ン) スチリル] スチルベン;4-N, N-ジフェニルア ミノー (2 - ジフェニルビニル) ベンゼン: 3 - メトキ シ-4'-N. N-ジフェニルアミノスチルベン:N-フェニルカルバゾールなどが挙げられる。 【0046】上記EL素子における該正孔注入輸送層

は、これらの正孔伝達化合物一種又は二種以上からなる 一層で構成されてもよいし、あるいは、前記層とは別種 の化合物からなる正孔注入輸送層を積層したものであっ てもよい。一方、前記(3)の構成のEL素子における なるものであって、陰極より注入された電子を発光層に 伝達する機能を有している。このような電子伝達化合物 について特に制限はなく、従来公知の化合物の中から任 意のものを選択して用いることができる。該電子伝達化*

【0048】などのニトロ置換フルオレノン誘導体、 [0049]

[{£21]

I4:201

※【0050】などのチオピランジオキシド誘導体。 10 [0051]

[{£22]

$$0 \xrightarrow[t-Bu]{t-Bu} \xrightarrow[t-Bu]{t-Bu}$$

【0052】などのジフェニルキノン誘導体 [「ポリマ ー・プレプリント(Polymer Preprints), ジャバン」第 37巻, 第3号, 第681ページ (1988年) などに 紀載のもの〕 あるいは

[0053] [(£23]

ライド・フィジックス (J.Apply.Phys.) | 第27巻. 第269頁(1988年)などに記載のもの〕や、アン トラキノジメタン誘導体(特開昭57-149259号 公報、同58-55450号公報、同61-22515 1号公報,同61-233750号公報,同63-10 30 4061号公報などに記載のもの)、フレオレニリデン メタン誘導体(特開昭60-69657号公報,同61 -143764号公報。同61-148159号公報な どに記載のもの)、アントロン誘導体(特開昭61-2 25151号公報、同61-233750号公報などに 記載のもの) また. 次の一般式 (II) 又は (III) [0055] [化24]

★【0054】などの化合物〔「ジャーナル・オブ・アプ

$$A r' \xrightarrow{N-N} A r' \xrightarrow{N-N} A r'$$

$$A r' \xrightarrow{N-N} A r' \xrightarrow{N-N} A r'$$

$$\cdots (11)$$

[0056] (式中、Ar'~Ar'及びAr'は、そ れぞれ独立に置換又は無置換のアリール基を示し、Ar * は置換又は無置換のアリーレン基を示す。〕で表され る電子伝達化合物が挙げられる。ここで、アリール基と 50 フェニレン基、アントラセニレン基、ベリレニレン基、

してはフェニル基、ナフチル基、ビフェニル基、アント ラニル基、ペリレニル基、ピレニル基などが挙げられ、 アリーレン基としてはフェニレン基、ナフチレン基、ビ

33 ビレニレン基などが挙げられる。また、置換基としては 炭素数1~10のアルキル基、炭素数1~10のアルコ キシ基又はシアノ基などが挙げられる。この一般式(I

34 *が好ましい。一般式(II)又は(III)で表される化合物 の具体例としては.

[0057] 【化25】

[0058]

[0059]

【0060】など、「Appl, Phys. Lett.」第55巻、 第1489ページ (1989年) に開示されているオキ サジアゾール誘導体などを挙げることができる。なお、 正孔注入輸送層及び電子注入層は電荷の注入性、輸送 性、障壁性のいずれかを有する層であり、上記した有機 材料の他にSi系、SiC系、CdS系などの結晶性な いし非結晶性材料などの無機材料を用いることもでき る。有機材料を用いた正孔注入輸送層及び電子注入層 は、発光層と同様にして形成することができ、無機材料 を用いた正孔注入輸送層及び電子注入層は真空蒸着法や スパッタリングなどにより形成できるが、有機及び無機 のいずれの材料を用いた場合でも発光層のときと同様の 理由から真空蒸着法により形成することが好ましい。

方法の例を、各構成の素子それぞれについて説明する。 前記の陽極/発光層/陰極からなるEL素子の作製法に ついて説明すると、まず適当な基板上に、所望の電極物 40 質、例えば陽極用物質からなる薄膜を、1μm以下、好 ましくは10~200nmの範囲の膜厚になるように、 蒸着やスパッタリングなどの方法により形成させ、陽極 を作製したのち、この上に発光材料である一般式(Ⅰ) で表されるスチリルアミン化合物の薄膜を形成させ、発 光層を設ける。該発光材料の薄膜化の方法としては、例 まぱスピンコート法、キャスト法、蒸着法などがある が、均質な膜が得られやすく、かつビンホールが生成し にくいなどの点から、蒸着法が好ましい。該発光材料の 薄膜化に、この蒸着法を採用する場合、その蒸着条件 【0061】次に、本発明のEL素子を作製する好適な 50 は、使用する発光層に用いる有機化合物の種類,分子堆 35

種様の目的とする結晶構造、会合構造などにより異なる が、一般にポート加熱温度50~400℃,真空度10 -'\~10-'Pa, 蒸着速度0.01~50nm/sec. 基板温度 - 50~+300℃、 聴厚5 nmないし5μm の範囲で適宜選ぶことが望ましい。次にこの発光層の形 成後、その上に除極用物質からなる薬腫を、1 μm以 下、好ましくは50~200nmの範囲の膜厚になるよ うに、例えば蒸着やスパッタリングなどの方法により形 成させ、陰極を設けることにより、所望のEL素子が得 序を逆にして、陰極、発光層、陽極の順に作製すること

も可能である。 【0082】また。一対の電極間に正孔注入輸送材料。 発光材料、電子注入材料を混合させた形で電板間に挟持 させ発光層とした。陽極/発光層/陰極からなる素子の 場合の作製方法としては、例えば適当な基板の上に、陽 極用物質からなる薄膜を形成し、正孔注入輸送材料、発 光材料、電子注入材料、ポリビニルカルバゾールなどの 結着剤などからなる溶液を塗布するか、又はこの溶液か に陰極用物質からなる薄膜を形成させるものがある。と こで、作製した発光層上に、さらに発光層の材料となる 素子材料を真空蒸着し、その上に陰極用物質からなる薄 随を形成させてもよい。あるいは、正孔注入輸送材料。 電子注入材料及び発光材料を同時蒸着させ発光層とし、 その上に陰極用物質からなる薄膜を形成させてもよい。 【0063】次に 陽極/正孔注入輸送層/発光層/除 極からなるEL素子の作製法について説明すると、ま ず、陽極を前記のEL素子の場合と同様にして形成した のち、その上に、正孔伝達化合物からなる薄膜をスピン 30 製造した。 コート法などにより形成し、正孔注入輸送層を設ける。 この際の条件は、前記発光材料の薄膜形成の条件に準じ

ればよい。次に、この正孔注入輸送層の上に、順次発光 層及び陰極を、前記EL素子の作製の場合と同様にして 設けることにより、所望のEL素子が得られる。なお、 とのEL素子の作製においても、作製順序を逆にして、 陰極、発光層、正孔注入輸送層、陽極の順に作製するこ とも可能である。さらに、陽極/正孔注入輸送層/発光 層/電子注入層/陰極からなるEI.素子の作製法につい で説明すると、まず、前記のEL素子の作製の場合と同 様にして、陽極、正孔注入輸送層、発光層を順次設けた られる。なお、このE L素子の作製においては、作製順 10 のち、この発光層の上に、電子伝達化合物からなる薄膜 をスピンコート法などにより形成して、電子注入層を設 け、次いでこの上に、陰極を前記EL素子の作製の場合 と同様にして設けることにより、所望のEL素子が得ら れる。なお、このEL素子の作製においても、作製順序 を逆にして、陽極、電子注入層、発光層、正孔注入輸送 層、陽極の順に作製してもよい。

【0064】とのようにして得られた本発明の有機EL 素子に、直流電圧を印加する場合には、陽極を+,除極 を一の極性として電圧1~30 V程度を印加すると、発 ら漫濱塗工法により薄膜を形成させ発光層とし、その上 20 光が透明又は半透明の電極側より観測できる。また、逆 の極性で電圧を印加しても電流は流れず発光は全く生じ ない。さらに、交流電圧を印加する場合には、陽極が +、陰極が-の状態になったときのみ発光する。なお、 印加する交流の波形は任意でよい。

[0065]

【実施例】更に、本発明を製造例及び実施例により詳し

製造例1 スチリルアミン化合物の製造 次に示す反応式に従ってスチリルアミン化合物(1)を

[0066]

[作28]

38

37

【0067】4、4 ′ − ピス(プロモメチル)− 1、1 ′ ∶ 4′、1′ − ターフェニル8.3 g(0.02 モル)と型リン酸トリエチル10.6 g(0.06 4 モル)とを1 40 25 ′ ℃ 反応させたのち、n − ヘキサン10 0 ミリリットルで洗浄後、白色状限を得た。 得られた白色状限は収置10 g(収率4 5 %)、総点15 8 − 16 0 ′ ℃であった。また、プロトン核磁気快鴉(´ H − NMR、基準:テトラメチルンラン(TMS)、治疑:C D C 1、) 測定の格果、

δ=7.1~7.3 ppm (m, 12 H, 中心のターフェニレン環のH)

 δ =4.0 p p m (q, 8 H, エトキシ基の-CH, の H)

 δ =3.2 p p m (d, 4 H, 11 P-CH, カップリング のH, J=20 Hz) δ =1.2 p p m (t, 12 H, エトキシ基の-CH, の H)

であった。次化、このホスホン酸エステル1.9 g (0.0 0.3 5 モル)、4 ー (N、N ージフェニルアミノ)ペン・ ズナルデト E 2.5 g (0.0 0.9 1 モル) 及びカリウム L ーブトキシド 0.8 6 g (0.0 0.7 7 モル) をジメチルス ルホキシド (DMSO) 3 0 ミリリットルに懸覆し、連 (2 0 ~ 2 5 ℃) にて反応制を一般放置後、メタノール4 0 ミリリットルとかよ 10 ミリットルとの返音液を添加し、折した黄色物える5 9 して得られたる境をシリカゲルカラムにて精製した。そ

の結果、得られた黄色粉末は収量1.5g(収率55 %)、融点272.5~274℃であった。さらに、この 黄色粉末をボート温度350℃にて昇華精製し、これを トルエン再結晶したものをサンブルとして用いた。ま た、プロトン核磁気共鳴 ['H-NMR.基準:テトラ メチルシラン (TMS)、溶媒: CDC1、) 測定の結

δ=6.9~7.6 p p m (m, 4 4 H, 中心ターフェニレ ン、ビニル、末端トリフェニルアミンのH) であった。元素分析の結果 [() は計算値]、C,。H 10 と同様な操作を行い、第1表に示す物性を有する各種化 .. N, EUT

C: 90.72% (90.59%)

H: 5.57% (5.77%)

N: 3.71% (3.64%) であった。さらに、質量分析の結果

 $m/z = 768 (M^*: z = 1), 384 (M^{2*}: z =$ 2)

であった。以上から、目的のスチリルアミン化合物 (1)が得られていることが確認された。

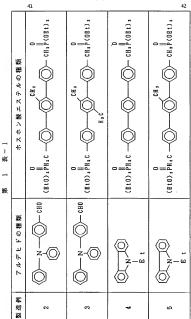
【0068】製造例2~7 製造例1において、対応するアルデヒド及びホスホン酸 エステルを第1表に示すように変えた以外は、製造例1

合物を製造した。 [0069]

【表1】

-CH; CH;

Et



[0070] [表2]

【0071】 【表3】

43 ホスホン酸エステルの種類 CH. - 2 0 || (B10),PH2C -榖 紙 アルデヒドの種類 製造例 9

10

20

30

| 製造例 | 化合物の | 化合 | 物の特性 |
|-----|------|--------|------------------|
| | 雅類 | 性状 | (プ)点 旗 |
| 2 | (2) | 黄色粉末 | 2 3 2 ~ 2 3 4. 5 |
| , | | (緑色蛍光) | |
| 3 | (3) | 黄色粉末 | 3 1 4. 5 ~ 3 1 6 |
| | | (青緑蛍光) | |
| 4 | (13) | 淡黄色粉末 | 3 0 0 < |
| | | (青緑蛍光) | |
| 5 | (14) | 淡黄白色粉末 | 284~285 |
| | | (青色蛍光) | |
| 6 | (15) | 白色粉末 | 300< |
| | | (青葉蛍光) | |
| 7 | (16) | 黄色粉末 | 3 0 0 < |
| | | (緑色蛍光) | |

2.5 mm×7.5 mm×1.1 mmのガラス基板 Fに基着法 により厚さ100nmの1TO膜(陽極に相当)を設け たものを透明支持基板とした。この透明支持基板をイソ プロビルアルコールで5分間超音波洗浄し、さらに純水 中で5分間超音波洗浄したのち、UVイオン洗浄器(サ ムコインターナショナル計製) にて基板温度150°Cで 20分間洗浄した。この透明支持基板を乾燥窒素ガスで 板ホルダーに固定し、モリブテン製の抵抗加熱ボートに N. N'-ビス(4-メチルフェニル)-N. N'-ジ フェニルー (1, 1'-ビフェニル)-4, 4'-ジア ミン (以下、TPD (P) と略す。) を200mg入 れ、さらに別のモリブテン製の抵抗加熱ボートに製造例 1で得られた化合物(1)で表される4.4"-ビス [2-{4-(N. N-ジフェニルアミノ) フェニル} ビニル] -1, 1':4', 1"-ターフェニル (DP

【0072】実施例1(発光材料としての検討)

たのち、TPD(P)の入った前記加熱ボートに通電し て2 15 Cまで加熱し、蒸着速度0.1~0.3 nm/秒で TPD (P) を蒸着して膜厚60nmのTPD (P) 層 を設けた。この際の基板温度も室温であった。このよう にして設けたTPD (P)層が、正孔注入輸送層に該当 する。次いで、DPAVTPの入った前記加熱ボートに 通電して350 ℃まで加熱し、蒸着速度0.1~0.3 n m ✓秒で上記TPD(P)層の上に蒸着して障厚40nm の発光層を設けた。

AVTPと略す。)を200mg入れた。

【0074】次に、これら2層の有機物層を積層した透 50 【0075】実施例2~7(発光材料としての検討)

明支持基板を真空槽から取り出し、発光層の上にステン レススチール製のマスクを配置して再び基板ホルダーに 固定した。次いで、モリブテン製の抵抗加熱ボートにト リス (8-キノリノール) アルミニウム (以下、A1 q 、と略す。)を200mgを入れて真空槽にて蒸着し た。さらに、マグネシウムリボン1gを入れたモリブデ ン製の抵抗加熱ボートと銀ワイヤー500mgを入れた タングステン製パスケットとを真空槽に装着した。その 乾燥して市販の蒸着装置 [日本真空技術 (株) 製] の基 30 後、真空槽を 1×10・1 P a まで減圧した。減圧後、A 1 q,を入れたボートを270℃まで加熱し、蒸着速度 0.1~0.3 nm/秒で発光層上にA1q,を蒸着して膜 厚20nmのAlq、層(電子注入層に相当)を設け た。続けて、銀ワイヤー入りのバスケットに通電して蒸 着速度0.1 n m/秒で銀を蒸着させると同時にマグネシ ウムリボン入りのボートに通電して蒸着速度1.4~2.0 nm/秒でマグネシウムを蒸着した。この二元同時蒸着 により、Alg,層上に膜厚150nmのマグネシウム 銀層(陰極に相当)が形成された。この素子のITO 【0073】次いで、真空槽を4×10⁻¹Paで減圧し 40 電極を陽極とし、マグネシウムー銀層を陰極として、直 流4 Vを印加したところ、電流密度が15.9 ミリアンベ ア/cm゚の電流が流れ、ビーク波長500nmの青気 味緑色の発光を得た。このときの輝度は82cd/m² であり、発光効率は0.4ルーメン/Wであった。得られ た発光は、DPAVTPの固体蛍光(入* ... = 500 nm)とほぼ一致することからDPAVTPからの発光 と確認された。作製した素子について、空気中に放置し た結果、一ヶ月間経過しても結晶化することなく、均一 な薄膜が維持されていた。